

山形市発展計画の成果について

山形市長 佐藤孝弘

平成30年4月24日

公示地価の上昇

■平成30年1月1日現在の県内の公示地価の状況

- ・ 県内の平均変動率：マイナス0.5%
(8年連続で下落幅が縮小)
- ・ 県内工業地の変動率：プラス0.2%
(18年ぶりのプラス転換)

■山形市の公示地価の状況

山形市のみが住宅地・商業地ともに上昇

- ・ 住宅地：プラス2.1%
(3年連続のアップ)
- ・ 商業地：プラス0.2%
(25年ぶりにアップ)
- ・ 工業地：4地点全てでプラス
(工業団地の分譲が好調に推移しているのが要因)

◇市町別変動率

(単位%、▲はマイナス)

市町名	住宅地	商業地	全用途	市町名	住宅地	商業地	全用途
山形市	2.1	0.2	1.3	河北町	▲0.6	▲1.3	▲0.8
米沢市	▲0.7	▲1.4	▲1.0	西川町	▲2.6	▲2.6	▲2.6
鶴岡市	▲0.6	▲1.2	▲0.8	朝日町	▲1.0	▲2.4	▲1.4
酒田市	▲0.3	▲1.5	▲0.4	大江町	▲1.6	▲2.3	▲1.8
新庄市	▲1.6	▲1.0	▲1.4	大石田町	▲1.6	▲2.4	▲1.9
寒河江市	▲0.5	▲1.5	▲0.9	金山町	▲2.1	▲2.6	▲2.3
上山市	▲0.7	▲1.8	▲1.1	最上町	▲2.2		▲2.2
村山市	▲0.5	▲2.7	▲1.2	真室川町	▲2.2	▲2.7	▲2.3
長井市	▲1.5		▲1.5	高畠町	▲0.3	▲1.9	▲0.8
天童市	0.0	▲1.2	▲0.4	川西町	▲1.8	▲2.0	▲1.8
東根市	0.0	▲0.2	▲0.1	小国町	▲2.0	▲2.9	▲2.3
尾花沢市	▲2.9	▲3.7	▲3.1	白鷹町	▲1.7	▲2.3	▲1.9
南陽市	0.0	▲0.7	▲0.2	三川町	0.2	0.0	0.1
山辺町	▲0.8		▲0.8	庄内町	▲1.0	▲2.2	▲1.4
中山町	▲1.3		▲1.3	遊佐町	▲2.4		▲2.4
県計	▲0.3	▲1.1	▲0.5				

平成30年度山形市当初予算案について

～世界に誇る健康・安心のまち

「健康医療先進都市」の実現に向けて～

平成30年度一般会計予算

942億2,200万円 (前年度比 +1億5,200万円 +0.2%)

<平成30年度予算編成の考え方>

平成30年度は、山形市発展計画における7つの重点政策の推進を基本に予算編成を行い、健康医療先進都市の実現に向けた取り組みを行います。

予算編成にあたっては、「重点政策の推進」に加え、平成31年度の中核市移行に係る準備や市有施設の長寿命化等の経費が拡大することから、市民生活の安定に不可欠な行政サービスを確保しながらも、「行財政改革の着実な推進」の視点を踏まえ、最少の経費で最大の効果が出るよう精査を行い、所要額を計上しました。

山形市売上増進支援センター Y-bizの開設



【開設に向けた講演会】

開催日：平成30年3月19日(月)
講話者：f-Bizセンター長 小出宗昭氏
内容：f-Bizモデルの紹介等
参加者：108人

1 概要

富士市産業支援センターf-Bizをモデルとした企業相談所を設置し、知恵を出して強みを活かすコンサルティングを行い、地元企業の売上増進や販路拡大に向けた伴走型支援を行う。

2 事業内容

中小企業等を対象とした無料のビジネスコンサルティング

- ※ 対象は、商工業だけでなく農業や福祉・医療等の分野を問わない
- ※ 相談は年度に関わらず何回でも利用可能

3 相談員（センター長、プロジェクトマネージャー）

高いビジネスセンスを持つ優秀な人材を2名、全国公募する。

- ※ 4月9日(月)公募開始（市HP、転職サイト、日経新聞等に掲載）
- ※ 人材が事業の核となるため、相談員の年収は1200万円相当
- ※ 採用後はf-Bizで一定期間研修を積む

4 開設時期

平成30年12月（予定）

- ※ 相談員の採用状況により遅れる場合あり
- ※ 開設場所は調整中

5 他市町村の状況

西日本を中心として19自治体がf-Bizモデルを導入済。
Y-bizは、東北初、県庁所在地初となる。

地元企業への支援（人材の確保）

■ ジョブっすやまがた、採用ブランディングセミナー



■ 市独自の求人情報サイト「ジョブっすやまがた」

開設：平成27年10月

登録企業数：145社（平成30年3月末現在）

特徴：掲載無料、企業情報PRも掲載可、正規雇用専用

■ 採用ブランディングセミナー

日時：平成30年2月8日(木)、13日(火)

参加者：参加企業 20社25名

内容：・実践！！採用マーケティング
・採用ブランディング10の手法 実践講座

■ 合同企業説明会、保護者向けセミナー



■ 保護者向けセミナー（保護者向けの就職ガイダンス）

日時：平成29年11月16日(木)19:00~21:00

① 参加者数：66名 会場：山形ビッグウイング

■ 合同企業説明会

「山形ワークフェス in 東京」

日時：平成30年3月10日(土)・11日(日)

※山形県、山形労働局と共催

出展企業数：140社（70社×2日間）

参加者数：270名（1日目：142名、2日目128名）

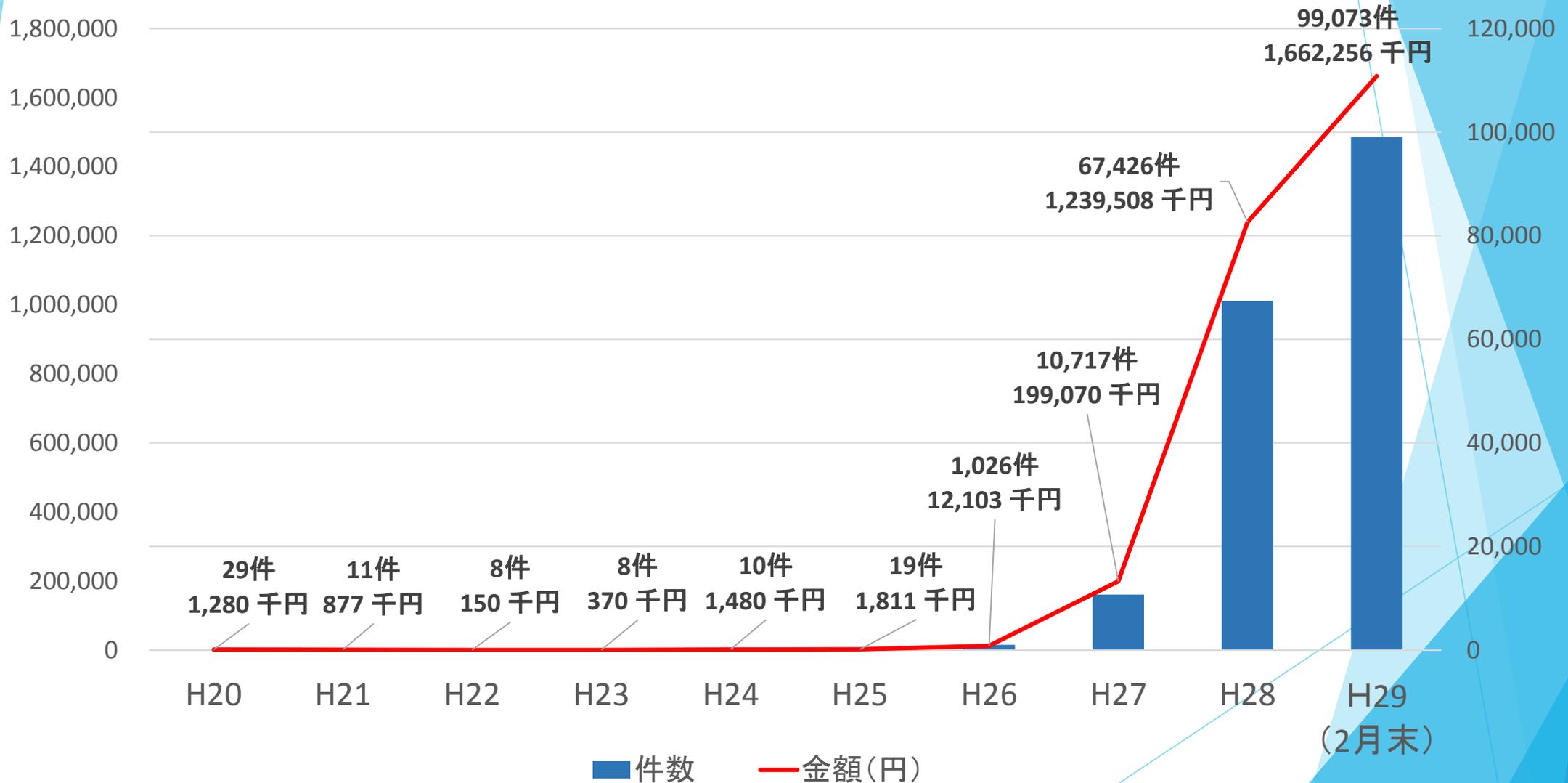
「山形ワークフェス in 仙台」 ※初開催、仙山交流事業

日時：平成30年3月15日(木)

出展企業数：40社、参加者数24名

ふるさと納税

■ 山形市ふるさと納税寄附金額の推移 (単位：千円)



企業の誘致について

山形中央インター産業団地（平成28年5月26日竣工）

- 総面積 約12.4ha（内分譲面積 約9.9ha）
- 立地企業数 13社（分譲率95.09%）



シャチハタ株式会社 企業概要

代表者名：代表取締役社長 舟橋 正剛

所在地：名古屋市西区天塚町4-69

設立：昭和16年9月

資本金：1億円

売上高：177億円（平成28年3月期）

従業員数：492名

事業内容：文具事務用品、なつ印具の製造等

【国内事業所等】

支店：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡

生産本部：稲沢（愛知県）

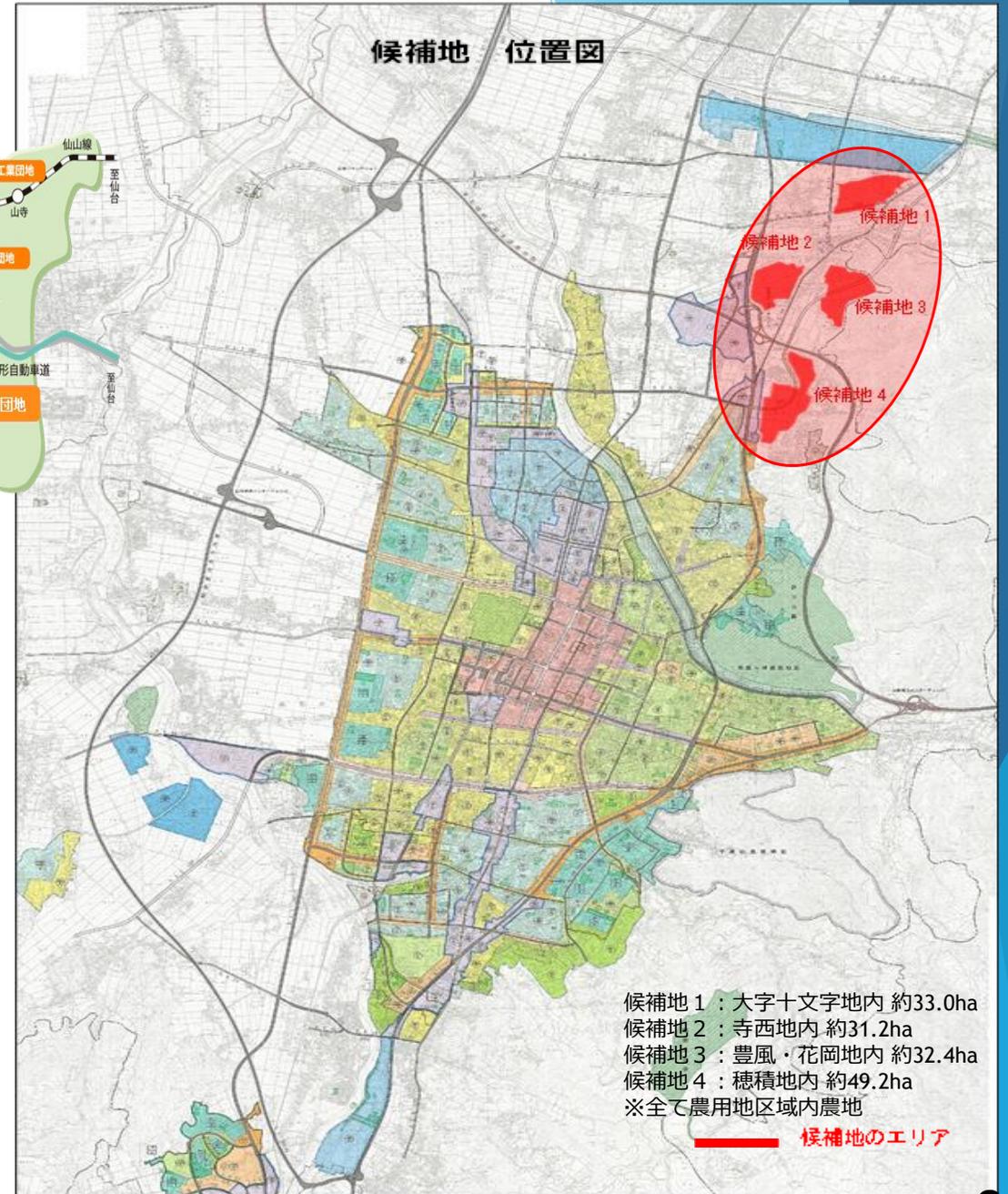
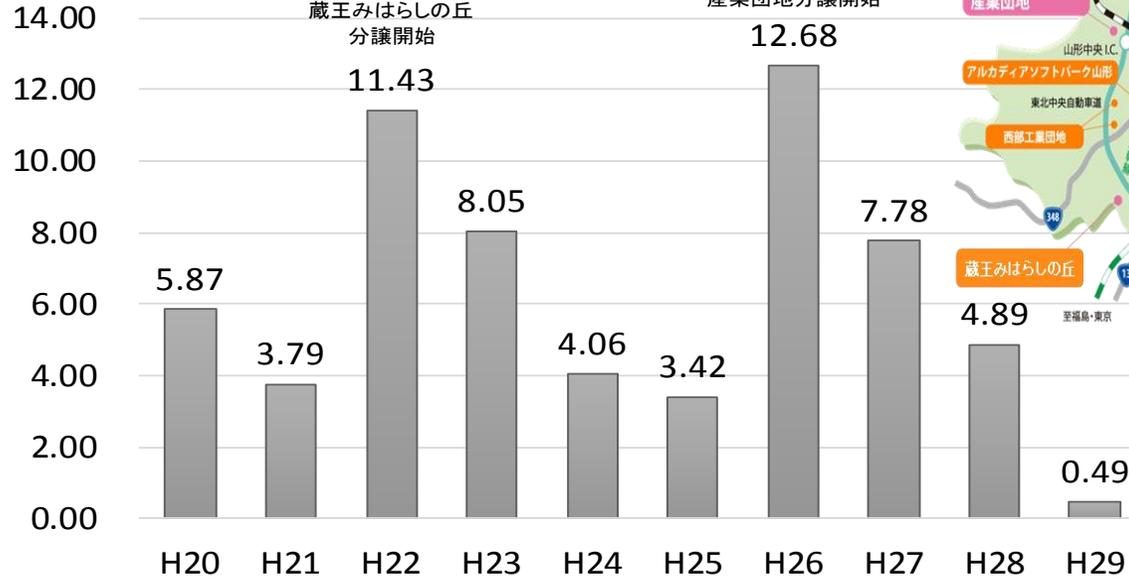
物流センター：一宮（愛知県）、さいたま

関連会社：シャチハタテクノ株式会社 等



更なる産業団地の確保について

市内産業団地の分譲可能面積推移 (ha)



候補地 1 : 大字十文字地内 約33.0ha
 候補地 2 : 寺西地内 約31.2ha
 候補地 3 : 豊風・花岡地内 約32.4ha
 候補地 4 : 穂積地内 約49.2ha
 ※全て農用地区域内農地

候補地のエリア

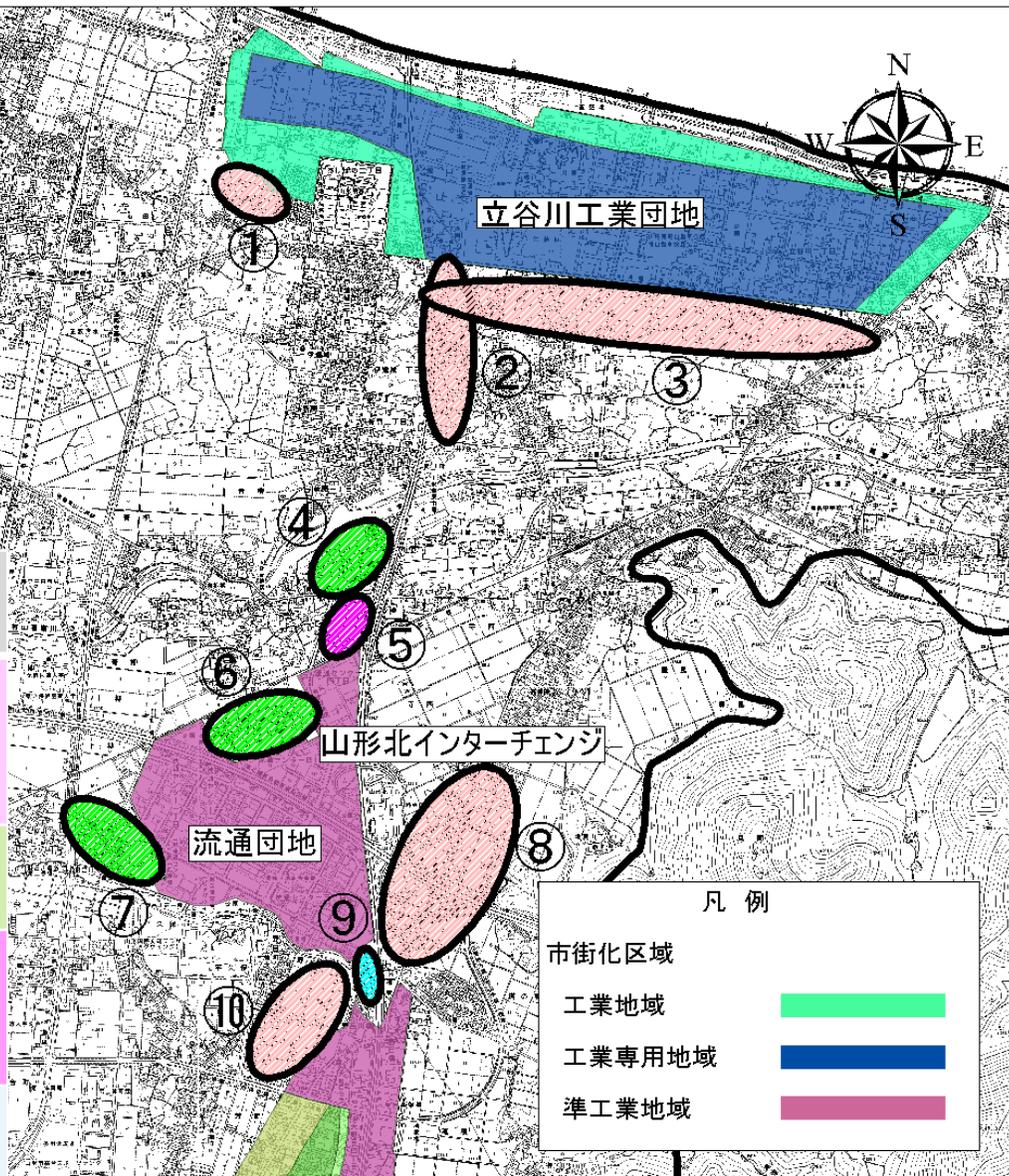
	立谷川工業団地	西部工業団地	流通業務団地	立谷川西工業団地	蔵王産業団地	アルカディアソフトパーク	蔵王みはらしの丘 (産業エリア)	山形中央インター産業団地	計
H20	0	0	0	0	4.70	1.17	-	-	5.87
H21	0	0	0	0	3.79	0	-	-	3.79
H22	0	0	0	0	3.79	0	7.64	-	11.43
H23	0	0	0	0	3.79	0	4.26	-	8.05
H24	0	0	0	0	3.79	0	0.27	-	4.06
H25	0	0	0	0	3.15	0	0.27	-	3.42
H26	0	0	0	0	2.10	0	8.89	1.69	12.68
H27	0	0	0	0	2.10	0	3.07	2.61	7.78
H28	0	0	0	0	0	0	0	4.89	4.89
H29	0	0	0	0	0	0	0	0.49	0.49
分譲可能区画数	全区画分譲済み								2

産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用

■ 開発許可制度の緩和について（平成30年10月1日施行）

広域交通の利便性を活かし、周辺環境との調和や地域特性に配慮しながら、産業機能の拡充を図るため、条例を改正し、準工業地域等に隣接・近接する市街化調整区域の一部について、産業系建築物の建築に係る規制を緩和し、民間企業による当該建築物の建築を促進できるように改めました。

区域の名称 予定場所	用途	面積
準工業型産業区域 (右図①②③⑧⑩)	(1)環境悪化の恐れがない工場、倉庫、事務所等 (2)産業団地の分譲	約52.2ha
事務所型産業区域 (右図④⑥⑦)	延べ床面積1,500㎡以下の事務所	約22.9ha
ターミナル倉庫型産業区域 (右図⑤)	トラックターミナルに建築できる工場、倉庫、事務所等	約3.2ha
流通業務型産業区域 (右図⑨)	流通団地に建築できる工場、倉庫、事務所等	約1.8ha



山形市農業戦略推進基金の設置

■ 農業戦略推進基金とは

米の生産調整目標配分の廃止など国の農業政策が大転換を迎える中、山形市の農業を強くしていくための長期にわたり安定した独自財源の確保が不可欠である一方、近年の低金利による山形市農業振興公社の長期預かり金の特定資産運用益の減少が効率的な事業運営を厳しくしている。このことから、公社の社員である山形市農協及び山形農協と協議し、それぞれの出資金を返還することとしたため、山形市はその資金を長期にわたり「山形市農業戦略本部」で取り組むこととしている強靱化事業を強力に推進する基金として「農業戦略推進基金」を設置する。

■ 基金の用途

ア 農業戦略強靱化事業

- ① 農業戦略本部で決定される山形市独自の取り組みの推進
- ② 米の生産調整目標廃止に伴う農地集約化・本作化
- ③ 担い手・新規就農者や労働力の確保の推進

イ 従前の公社における指定事業

- ① 青果物価格安定事業の安定化
- ② 農作業受委託事業の安定化

■ 基金の種類／基金の期間／基金設置額

積立基金／20年間※なお、必要に応じて期間途中で増資を検討する。／4億円

山形市農業戦略本部の設置

■ 農業戦略本部とは

第6次山形市農業振興基本計画に基づき、本市農業の主要な課題に対して積極的な施策展開を図るために、平成28年5月に設置。（年4回程度開催）

本部長：山形市長

主なメンバー：農業委員会会長、農協組合長、山形大学農学部教授、東北創生研究所准教授など

■ 主要な課題

- 担い手や新規就農者の育成および確保
- 消費者ニーズや販路などマーケットを意識した売れる農産物の生産
- 所得の安定や向上を目指す効率的な経営のための農地の集積や団地化、組織化の促進など



農業戦略本部 会議

第8回農業戦略本部 現地視察
山形市農協(セリ-団地)

山形市農業戦略本部の取組について

■ 山形市戦略農産物の決定

戦略農産物一覧（平成28年7月決定）

- ①セルリー ②きゅうり ③トマト ④ネギ ⑤里芋 ⑥アスパラガス
- ⑦さくらんぼ ⑧大粒ぶどう（シャインマスカット）
- ⑨健康増進作物（薬草・山菜・ハーブ・菊芋等） ⑩ブランド化する農産物

■ 戦略農産物の団地化

戦略農産物のセルリー団地及びきゅうり・トマト団地整備支援

平成29年度予算額（130,365千円）、平成30年度予算額（137,940千円）

■ 新規就農者の育成・確保

戦略農産物の団地における研修生受入サポート

新規就農相談ワンストップ窓口の設置

■ 中山間地域の振興

山形大学東北創生研究所と中山間等における地域農業モデルの研究

■ 山形大学との連携

山形大学農学部と山形市農業産出額等の基礎調査等の研究



トップセールス(宝塚阪急)
(平成29年11月11日)



新規就農者受け入れ(セルリー-団地)



山形大学農学部・山形大学東北創生
研究所と連携協定を締結
(平成29年2月13日)

「山形セルリー」が地理的表示（G I）登録

■地理的表示（G I : Geographical Indication）とは

農林水産物・食品等の名称で、その名称から当該製品の産地を特定でき、製品の品質等の確立した特性が当該産地と結びついているということ特定できるもの。

その名称を知的財産として保護する制度が「地理的表示保護制度」。

セルリーの産地としては、全国ではじめてG I 登録された。

（県内では、「米沢牛」「東根さくらんぼ」、県産清酒「山形」に続いて4件目となる）



農林水産大臣登録第62号

山形セルリー



J A 山形市関係者の表敬訪問（平成30年4月13日）

移住・定住施策

情報発信

- Webマガジン「real local山形」の配信
地方都市での生活の魅力を移住者目線で配信。
- 移住コーディネーターを設置
移住相談窓口を常設化。



<https://reallocal.jp/yamagata>

セミナー等の開催

- OMEET UP in TOKYOの開催
山形市での生活に興味のある方と山形生活の魅力を語り合う。
- トライアルステイの開催
山形市での生活に興味のある方に試しに山形での生活を一定期間体験してもらう。

定住者向け奨学金返還支援事業

大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象とした奨学金返還支援。

創業支援事業

山形市で創業を希望する方も対象に東京でも開催。

移住者むけ加算補助

- 住宅リフォーム支援事業
移住世帯のための枠有
- 新規就農支援事業
家賃補助有
- 市産材利用拡大促進事業
移住者向けの加算補助有

移住給付金（補助金）の創設【モデル事業】

中学3年生以下の者を2人以上含む4人以上の世帯で居住するための家を購入するなど一定の条件を満たす方に100万円を支給

産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用

■ 開発許可制度の緩和について (平成29年6月1日施行)

これまで、市街化調整区域内の住宅については、原則として農業従事者やいわゆる地縁・血縁者の住宅建築しか認めてきませんでした。条例を改正し、住宅建築について「人」の要件を撤廃し、市街化調整区域の集落内に点在する空き家や空き地を有効活用できるように改めました。

	改正前	改正後
市街化区域 隣接・近接集落区域	8区域	22区域
既存集落区域	0区域	165区域
拠点集落区域	0区域	7駅25区域

指定区域における許可実績
H29.6.1～H30.3.31

地区名	件数	地区名	件数
鈴川	6	南沼原	6
千歳	9	明治	2
飯塚	4	南山形	4
出羽	15	大曾根	1
金井	7	蔵王	9
楯山	7	西山形	2
東沢	2	村木沢	1
大郷	4	本沢	2



これからは... 新たな移住・定住を促進し、集落の維持・活性化を図ります。

新たな国際戦略

ホストタウンの取り組み

サモア独立国・台湾・タイ王国のホストタウンに登録
(平成28年6月14日)



■ サモア独立国
ホストタウン交流に係る覚書を締結
(平成30年1月18日)



■ タイ王国
タイ駐日大使立会いのもと、
タイ柔道連盟とホストタウン交流に係る覚書を締結
(平成29年11月29日)



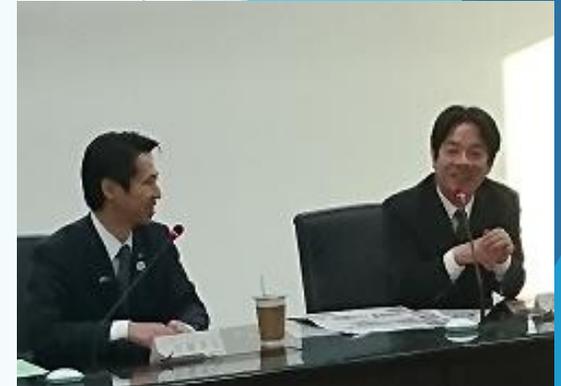
■ 台湾
中华民国柔道總會 呂威震 会長を訪問
(平成28年12月11日)
→現地視察・選手交流について検討中

台南市との交流

山形商工会議所・山形県日華親善協会とともに台南市を訪問
(平成28年12月12日)



頼清徳市長（当時）から
友好協定締結の提案を受ける



友好交流促進に関する協定を締結
(平成29年12月6日)
「観光」「経済」「文化」「教育」「スポーツ」の5つの分野において交流をおこない、両市間における友好関係の向上・発展を図る



台南市との交流事業

「山形市と台南市との友好交流促進に関する協定」

H29年12月6日締結

観光

経済

文化

スポーツ

教育

台南市：「台湾の京都」

人口約190万人、台湾における産業・文化の中心地として、現在も多くの歴史的建造物を有している。

1. 「大台南国際トラベルフェア」に合わせ、経済訪問団及び市民訪問団の派遣や物産展の出展
2. 山形市と同様に台南市と友好協定を結んでいる仙台市と連携し、台湾の旅行関係者やマスコミを招へいなどのプロモーション活動
3. 市民レベルでの交流人口拡大に向けて、台南市から中学生野球チームの受入れ

【台南市との交流事業】

予算：8,528千円

1. 経済訪問団・市民訪問団の派遣事業(11月)
予算：3,488千円
2. 野球交流事業(7月31日～8月6日)
予算：1,156千円
3. 日本フェア(台南市内の百貨店)出展事業(11月)
予算：3,884千円

【仙山連携による台南プロモーション事業】

予算：13,240千円

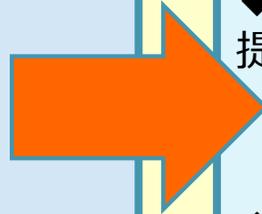
1. 旅行エージェントの招請(7月中旬)
2. 台南プロモーション(9月上旬)
現地旅行会社を対象・観光セミナー・商談会の開催
3. ブLOGGER、YOUTUBER招請(10月中旬)
4. 台南プロモーション(11月14日～22日)
大台南トラベルフェア出展

新たな観光施策の展開

日本一の観光案内推進事業

市民一人一人が観光案内人となり、旅行者を温かく迎え、おもてなしの心で接することができる受入体制づくりを目指す。

1. 日本一の観光案内所の候補地選定
(H30年度内予定)
2. 山形駅待合所内の観光案内所の機能強化
◆外国語対応スタッフの常駐化
⇒日本政府観光局のカテゴリー2取得
3. 「デジタル山形」の構築による情報提供
4. 新やまがた総合観光ガイドブックの作成



【デジタル山形】

◆外国人旅行者の増加を目指すため、観光に関する情報を一元化、多言語化して発信する。また各種データも自動収集できるシステムを構築し、観光戦略の企画に活用する。

◆IBMスマター・シティーズ・チャレンジにおいて、提言があった。

【新やまがた総合ガイドブックの作成】

- ◆主要エリアの観光情報(名所・アクセス)
- ◆アクティビティー情報(食べ物・遊び・レジャー)
- ◆観光モデルルートの提案 A4カラー60ページ

ロングトレイル設定による山岳観光発信事業

山岳観光資源を活用した、トレイルコースを設定し、国内外からのアウトドアスポーツファンの誘客を目指す。

1. 山形縦走ロングトレイルルート
蔵王連峰から面白山高原にかけての縦走コース
2. 西藏王龍山登山ルート：西藏王から蔵王中央ロープウェイ
3. 面白山登山ルート：JR面白山高原駅を起点とした周遊ルート

スポーツツーリズムの推進

市内で開催されるスポーツイベントと観光を合わせた旅行商品を企画・販売し、国内外からの観光客誘客を目指す。

1. まるごとマラソン：香港から100名(蔵王温泉宿泊)
2. FISスキージャンプワールドカップレディース
蔵王大会：国内60名(蔵王温泉宿泊)

山形版DMO (Destination Management Organization)

DMO「山形・上山・天童三市連携 観光地域づくり推進協議会」

連携

DMC『おもてなし山形(株)』

【役割】

- ◆観光に関する統計調査
- ◆地域観光戦略の企画
- ◆地域づくり・人材育成
- ◆受入体制の整備

非営利事業

【役割】地域に根ざした公益性のある営利事業

旅行商材の開発・販売

域内循環・業種間循環を狙った独自商品の開発・販売。

ブランド商材の選定・育成

新やまがたブランド商材の選定・育成。
市場調査・開発投資支援・顧客滞留ポイントに常設。

海外販路の構築

旅行商材・ブランド商材の海外向け常設販路の提供。
高単価商材をゆっくり提案する販売拠点を台湾・豪州・タイなどに構築

インバウンド対応

エリア免税・国際手ぶら観光の運営。
蔵王ブランドをさらに進化させるインバウンド利便性の追求

地域新電力の事業化

地域PPS（新電力）事業の立ち上げ。既存電力会社からの大口一括契約化。
市営公共施設及びDMC加盟事業者向けコスト低減支援。

金融ファンド運営

旅行商材・ブランド商材開発に必要なインフラを投融資。
大手投資ファンドと域内地銀合同ファンドを創設。

観光商社 (DMC)

物産商社

エネルギー商社

金融商社

DMO

各種データの
継続収
集・分析

- ・満足度
- ・リピート率
- ・宿泊者数
- ・観光消費額

戦略策定

地域エリア広部会

蔵王エリア

山寺エリア

上山エリア

天童エリア

地
域
事
業
実
施

旅行業部門

- ◆地域旅行商品の企画・開発
- ◆国内外への地域旅行商品の直販化・販路拡大
- ◆観光情報の収集・発信の一元化

H30年度事業

地域商社部門

- ◆地域新電力事業：小中学校39校へ供給（5月から）
- ◆地域特産品の販路の形成
- ◆ふるさと納税事業

イベント・大会による交流人口の拡大



H29.9.30
まるごと山形
祭りだワッショイ



H30.1.10
ウィンターフェスティバル
山形冬の花火大会



H29.9.9~10
ZAO SKYRUNNING
2017

H30.1.19~21.
FISスキージャンプ
ワールドカップレディース
蔵王大会



新たなイベント・大会による交流人口の拡大



■ IWC 2018国際ワインチャレンジ「SAKE部門」

- ・世界的に権威のあるワイン品評会であるIWCのSAKE部門を山形市を主会場に開催。
- ・日本酒の地理的表示「山形」(GI)は山形県だけ。
- ・高品質な山形の地酒を国内外にPRするとともに、訪れた審査員やバイヤー、マスコミに山形市の魅力を発信
- ・審査酒を味わっていただくチャリティ試飲会も開催。
- ・5/12ウェルカムパーティー(天童市)
- 5/13-16審査会(ビッグウィング)
- 5/16-17エクスカージョン(県内数ヶ所)
- 5/18表彰式(ホテルメトロポリタン山形予定)
- 5/19-20一般向け有料試飲会(山形会場は5/20、文翔館前広場)

■ 山形酒のミュージアム(2/26オープン)

- ・山形県は醸造量に対する高品質酒の割合が高い
 - ・吟醸王国といわれ、数々の品評会で高い評価
 - ・県内53蔵のうち49の蔵元の日本酒の飲み比べが可能
 - ・併設の湯けむり屋台「つまみ」で県内グルメ
- ⇒蔵王温泉の新たなグルメの拠点
国内旅行者の宿食離れ、外国人旅行者の「夜遊び」等のニーズにも対応

■ 仮) 山形まるごと検定の実施

- ・市民の皆様に山形市の歴史や産業、文化、観光、食など多彩な魅力を、発見・再発見いただく
 - ・山形の魅力を正しく発信できる方を増やす
 - ・観光業に携わる市民の皆様のスキルアップ
 - ・個人のブログやSNSなどを通じて、全国に発信していただく
- ⇒山形ブランドの確立と価値向上を図る
成績上位者は、観光案内人としての登用も検討

日本一の芋煮会大鍋製作支援ガバメントクラウドファンディング

■日本一の芋煮会大鍋製作支援

毎年9月に開催する山形市の秋の風物詩「日本一の芋煮会フェスティバル」を25年間支えてきた大鍋「二代目鍋太郎」に代わる新しい大鍋「三代目鍋太郎」の新規製作を支援するため、ガバメントクラウドファンディング（GCF）を実施。

（※山形市では初の試み）



○日本一の大鍋製作クラウドファンディングの概要

- ・募集期間 平成29年10月30日～平成29年12月26日 58日間
- ・募集サイト READYFOR株式会社が運営するGCFサービスサイト
<https://readyfor.jp/projects/yamagataimoni>

※クラウドファンディングサイトを活用した山形の地域創生を推進する「山形サポート」と連携して事業実施

（運営主体：山形新聞社・荘内銀行、サポート：山形銀行・きらやか銀行・山形県・READYFOR(株)）

- ・募集形態 All-in方式 ※寄附総額が目標金額に到達するか否かに関わらず、集まった寄附金を受け取れる方式
- ・目標金額 27,000千円 ※三代目鍋太郎本体製作費相当額で、サイト運営費や返礼事務に係る費用を差引いた額
- ・寄附金額 30,347千円 （寄付者数963人（928個人、35団体））

○三代目鍋太郎製作の概要（予定）

- ・製作期間 平成30年3月下旬～8月
平成30年9月16日（日）第30回日本一の芋煮会フェスティバルにおいてお披露目を予定
- ・直径 6.5m（直径日本一、最大提供食数：約40,000食）
- ・全体事業費 51,575千円（予定）
- ・その他関連事業 ギネス記録に挑戦：1回の調理で作るスープを8時間で配食する食数





きらやかスタジアム

(山形市総合スポーツセンター野球場)

平成29年9月15日 オープン



■ 施設概要

球場面積	約23,000㎡
グラウンド	両翼100m 中堅122m
観覧席	舗装：内野 クレー、外野 人工芝 12,272席 (内野：8,096席 外野：4,164席 車いす：12席)
屋内練習場	1 塁側、3 塁側に各 1 箇所 (人工芝)

■ ネーミングライツの活用

ネーミングライツパートナー
株式会社きらやか銀行
契約期間
平成29年9月1日から
平成34年8月31日まで 5年間



■ プロ野球 1 軍戦の誘致

平成29年8月19日、(株)楽天野球団の立花社長を訪問



山形市では 43 年ぶりとなる、プロ野球 1 軍公式戦の開催が決定

開催期日 平成30年7月10日 (火)

対戦カード 楽天イーグルス VS オリックスバファローズ



ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定

ユネスコは、文化の多様性を保持し、世界各地の文化産業が有している潜在的な可能性を最大限に高めるため、2004年に「創造都市ネットワーク」を組織し、「映画」「音楽」「クラフト」「デザイン」「メディアアート」「文学」「食文化」の7つの分野において、世界でも特徴のある都市を**創造都市**として認定し、相互の交流を推し進めている。

山形市は、2017年10月31日（パリ現地時間）に、日本で初となる「**映画**」分野で認定。

2017年11月現在 72ヶ国180都市が創造都市ネットワークに加盟

うち日本	デザイン	神戸市（2008）	名古屋市（2008）
	クラフト	金沢市（2009）	篠山市（2015）
	メディアアート	札幌市（2013）	
	音楽	浜松市（2014）	
	食文化	鶴岡市（2014）	
	映画	山形市（2017）	



ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定

■ 今後の事業

ネットワーク加盟都市などとの交流を行いながら、映画をはじめとする山形の多彩で豊富な文化や自然などの地域資産を横断的に活用し、山形市の発展に寄与していく。

【平成30年度事業】

- 山形国際ドキュメンタリー映画祭
- 山形フィルム・コミッション
- やまがた映画パッケージto the world
 - ・山形の映像作品を途上地域で上映しながら交流を行う
- 映像で山形ルネッサンス
 - ・伝統工芸や創造産業についての短編映画を製作し、地域の産業振興を図る
- やまがた創造都市国際会議
 - ・創造性に関するテーマで、シンポジウムや講演などを含めた国際会議を開催する
- やまがた創造都市カフェ
 - ・文化芸術について、ゲストとともに気軽に話し合うカフェを開催する
- やまがたクリエイティブツーリズム
 - ・多彩で豊富な地域資産などを組み合わせた体験型のツーリズムを推進する
- やまがたアーティスト・イン・レジデンス
 - ・途上地域の映像製作者などを招き、製作や交流を支援する



中心市街地の活性化

■ 拠点整備・再開発

＜旅籠町にぎわい拠点「g u r a」＞



山形の歴史・文化・伝統工芸を発信する
中心市街地の新たな観光拠点(H30年3月オープン)

- ・山形の食材を使用したイタリアンレストラン
- ・伝統工芸品を展示販売するクラフトストア
- ・市民や観光客の交流の場となるホール・広場

＜七日町第5ブロック南地区第一種市街地再開発事業＞



老朽化した複合商業施設を中心とした市街地再開発により分譲マンションや商業棟を整備し、まちなか居住の推進と賑わいの創出を図る。(H32年秋完成予定)

- ・御殿壇と調和した2階建ての商業棟(店舗)
- ・20階建てのマンション棟(分譲住宅146戸、店舗1階一部)



■ 中心市街地活性化戦略推進事業

目的：中心市街地の中長期的な目標と将来ビジョン（グランドデザイン）を描き、戦略的に中心市街地の活性化を図る。

■ 平成30年度 戦略プロジェクト

- ①出店サポートセンター事業 ⇒ 「やまがた街なか出店サポートセンター」を路面に設置
 - ・空き店舗等の調査、商業特性の分析
 - ・空き店舗や助成制度などの情報提供や相談業務
 - ・出店後のフォローアップ
- ②街なか情報発信事業 ⇒ 中心市街地店舗やイベント等の情報をアプリ・サイトで情報発信

公共交通の充実（循環バス）

■ 山形市コミュニティバス東部及び西部循環線

ベニちゃんバス「東くるりん」「西くるりん」の運行が始まりました。

これまでの100円循環バスの役割を引き継ぎ、山形駅東口を起点に中心市街地もまわります。

元日以外は、毎日運行します。



ベニちゃんバス 利用状況 (7/3~3/31)

合計	東くるりん	西くるりん
326,693人	173,003人	153,690人

平均利用者数 (7/3~3/31)

	東くるりん	西くるりん
一日あたり	638.4人	567.1人
一便あたり	26.6人	23.6人

交流人口の拡大に向けた拠点施設の整備

■ 一般国道112号 山形中山道路

○計画段階評価の実施（平成28年度～）
地域住民や道路利用者の意見を聴きながら、
道路計画（概略ルート、構造等）について検討を行う。

計画段階評価

- 平成29年3月7日
第1回 東北地方小委員会
- 平成29年9月
地域住民・企業対象 第1回アンケート調査
- 意見聴取、東北地方小委員会の開催
- 平成30年3月
第2回 東北地方小委員会

対応方針の決定（概略ルート、構造等）

■ 道の駅について

以下の2地域において
具体的な施設内容及び設置箇所について検討中

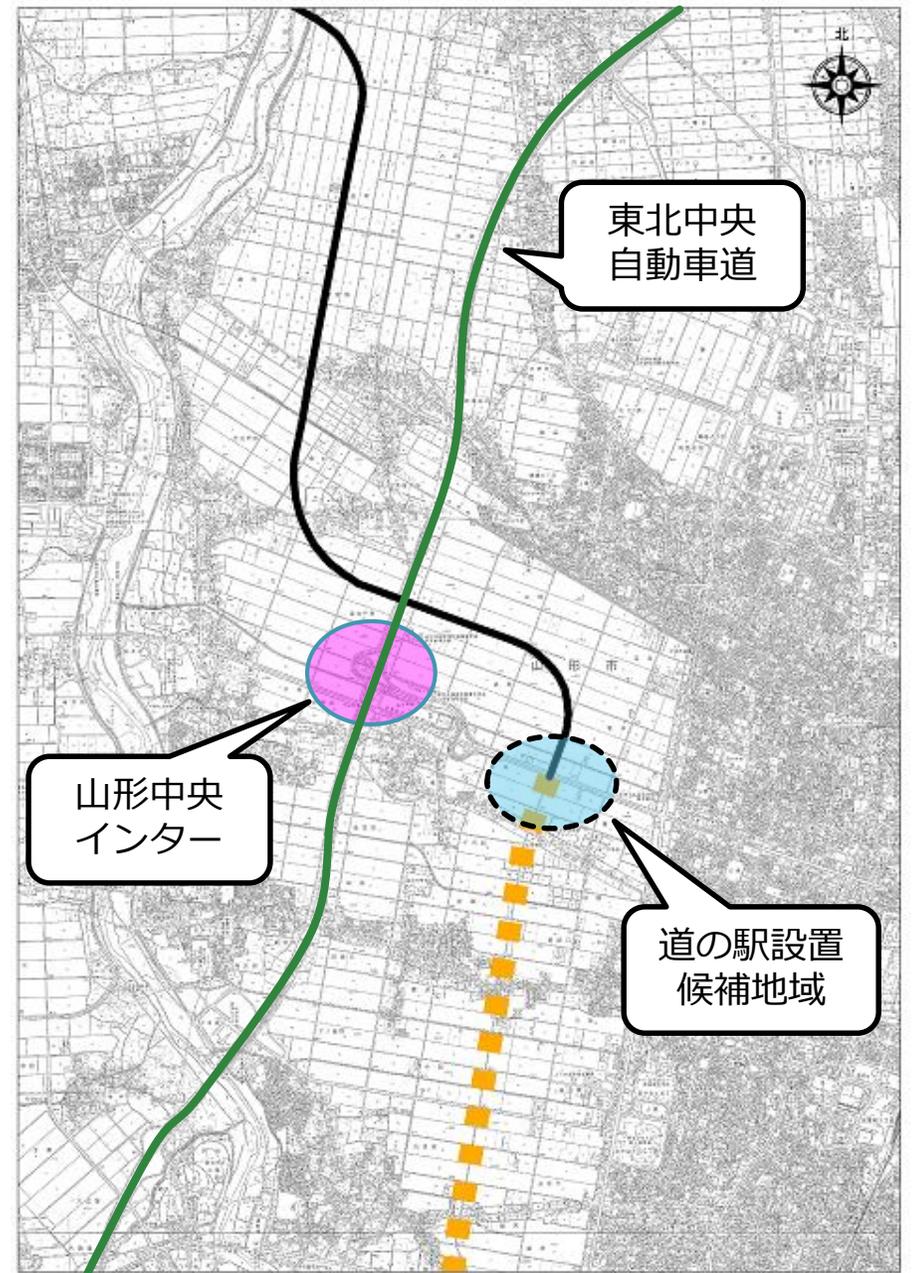
○山形上山インターチェンジ付近

基本構想策定中

平成30年度に道の駅に関する需要・交通アクセス
及び民間活力導入可能性調査を実施

○山形中央インターチェンジ付近

一般国道112号（山形中山道路）等の周辺地域
開発の進捗状況と併せ基本構想の策定を今後推進



高速道路の整備

■ 山形市内を縦横する高速道路

- 東北中央自動車道
- 東北横断自動車道酒田線（山形自動車道）

■ 東北中央自動車道

- 福島県相馬市から米沢まわりで秋田県横手市までの延長約268kmの自動車専用道路
- 平成30年度 南陽高畠IC～山形上山IC開通予定

平成30年度に、福島JCT（ジャンクション）から東根までつながる。

■ 東北横断自動車道酒田線（山形自動車道）

- 宮城県村田町から山形市をとおって、酒田市までの延長約158kmの自動車専用道路

■ 山形パーキングエリア

- 平成30年度 完成予定

東北中央自動車道に設置される、新たなパーキングエリア。（ネクスコ東日本施工）西公園のすぐ傍に誕生。



仙山交流の推進

平成27年10月6日 奥山仙台市長と面会（連携協定を提案）



平成28年11月2日 山形市と仙台市が包括的連携協定を締結



- ＜目 的＞ それぞれの有する資源を有効に活用しながら連携・協力することによって、両市の活力を高め、持続的な発展を図ることを目的とする。
- ＜連携分野＞
- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 防災に関する分野 | (4) 交通ネットワークに関する分野 |
| (2) 観光・交流に関する分野 | (5) その他両市の発展に資する分野 |
| (3) ビジネス支援に関する分野 | |



平成29年9月6日 郡仙台市長と引き続き仙山交流を進めていくことを確認

■ 仙山連携関連事業（平成30年度）

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| ○仙山連携による台南プロモーション事業 13,240千円 | ○合同企業説明会の開催 1,008千円 |
| ○ロングトレイル設定による山岳観光発信事業 2,379千円 | ○仙山連携推進事業 251千円 |
| ○仙山ふれあいマーケット事業 1,960千円 | ○仙山圏交通網整備事業 2,992千円 |
| ○仙山線活用観光交流事業 525千円 | ○山形広域都市圏パーソントリップ調査実施事業 45,532千円 |
| ○仙台まるごとパス指定エリア拡大事業 41千円 | ○山形まるごと活用・体験推進事業 926千円 |
| ○ドローン活用検討事業 530千円 | |



※仙台市側も平成30年度予算で仙山連携事業を推進

仙山連携事業の実施状況（平成29年度）

（1）防災に関する分野

○災害時の相互応援事業

総合防災訓練や帰宅困難者対応訓練（仙台市）への相互参加。

○自主防災組織間の交流支援

仙台市地域防災リーダー養成講座（秋）を山形市職員が聴講。

（2）観光・交流に関する分野

○山形ふれあいマーケット事業

仙台市勾当台公園市民広場またはグリーンハウス前で7回開催。

○ロングトレイル設定による山岳観光発信事業

仙台市、山形市それぞれで研修会を開催。

○仙山交流促進イベント開催事業

まるごと山形 祭だワッショイ（山形市）・絆まつり（仙台市）・青葉区民まつり（仙台市）において実施。

（3）ビジネス支援に関する分野

○ドローン活用検討事業

- ・「ドローン体験・体感セミナー」を開催（約35名参加）
仙台市職員によるドローン活用事例などについての講演のほか、体験会として操作体験やデモンストレーション飛行を実施。
- ・総合研究大学院大・シンガポール国際大・仙台市・山形市の4者でクラス対策実証実験を進めている。
- ・仙台市において、ドローンビジネスモデル開発補助金に山形市の企業が参加できるように配慮。

○合同企業説明会

仙台市と共催で平成30年3月15日に「山形ワークフェス in 仙台」を開催。

（4）交通ネットワークに関する分野

○仙山線活用観光交流事業

- ・仙山線開通80周年記念事業として、11/11（土）に記念列車を運行。
作並駅・山寺駅で停車している際に、すずめおどり・花笠踊りの実演、玉こんや芋煮のふるまい。
- ・山形市と仙台市の連携で、仙山線沿線の観光マップを製作。

○仙台まるごとパス指定エリア拡大事業

平成28年度実施した調査結果をまとめ、運営協議会へエリア拡大について働きかけを行う。

仙山圏に関わる山形市事業

○山形広域都市圏パーソントリップ調査事業

仙台市が行う調査期間（10・11月）に合わせて、同一事業者による調査を実施。

○仙山圏交通網整備調査事業

仙山交通網の充実にに向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関する勉強会の開催（仙台市、山形市、東北運輸局、JR、学識経験者等）



「蔵王山」を巡る動き

■ 呼称併記に向けた取り組み

「蔵王山」の呼称は「**ざおうざん**」ではなく「**ざおうさん**」であるという市民の声などを受け、呼称の変更に向け取り組んだ。

平成30年2月8日関係する首長による「**蔵王サミット**」を開催し、この中で「蔵王山」の呼称を「**ざおうざん**」「**ざおうさん**」併記に賛同を得、地名訂正申請を国土地理院へ提出

■ 国土地理院における併記

平成30年3月6日（火）

国土地理院ホームページにて、「**ざおうざん**」、「**ざおうさん**」と公表

■ 在県報道機関への対応要請

平成30年3月6日（火）

国土地理院の併記の手続き完了に伴い、テレビ局、ラジオ局へ「**ざおうさん**」と報道されるよう要請
NHK山形放送局、山形放送、FM山形においては、「**ざおうさん**」と報道する対応が即時行われた。

■ 噴火警報（火口周辺）の解除

平成30年1月30日に出された噴火警報(噴火警戒レベル2(火口周辺規制))が同年30年3月6日（火）に解除され、噴火警戒レベルが「1」に引き下げられた。

蔵王温泉は、警戒対象範囲から外れており、宿泊施設やスキー場は通常通り営業を行っている。



健康医療先進都市に向けて

■ 健康医療先進都市イメージ



「健康医療先進都市」は、山形市のまちづくりの方針を示した「山形市発展計画」（計画期間：平成27年度～平成31年度）において山形市が確立を目指す都市ブランドです。

平成28年10月に山形大学医学部との包括連携に関する協定書を締結しました。



健康医療先進都市に向けて

健康寿命延伸に向けて

○胃がんリスク（ABC）検診事業

胃がんになりやすいかどうかの危険度を採血によって判定する検査を実施し、胃がん発生の抑制を図る。

○唾液検査による歯周病検診事業

唾液検査による歯周病検診をモデル的に実施し、歯周病の予防と早期発見、意識啓発を進める。

○スポーツ環境整備事業

市民の誰もが幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりを行えるよう、日常的に使用できるグラウンドゴルフ場などの整備と地元が管理する運動広場などの整備支援。

【平成30年度の主な事業】

- ・ 樋越地内へのグラウンドゴルフ場の整備の着手
県が所有する「樋越地区多目的緑地広場予定地」（べにっこひろば北側）を活用し、平成31年度供用開始に向け整備
- ・ 鈴川地区パークゴルフコースの整備
- ・ 飯塚町運動広場の整備

先進医療の産業化

○山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会設立（平成28年9月12日）

⇒地域の産業・観光振興、並びに雇用創出へつなげる。

【経済波及効果：約120億円】 【雇用効果：1,200人】

平成29年3月着工 平成31年3月完成（建物）

平成31年10月頃の治療開始（予定）

○世界屈指の医療先進都市といわれているロチェスター市を訪問。

（アメリカ合衆国ミネソタ州）



"健康医療先進都市" : 山形市民の実態に基づいた対策

健康（予防）

医療

山形市民の健康寿命を損なう3大原因

運動器疾患

脳卒中

認知症

S・食事

U・運動

K・休養

S・社会

K・禁煙

減塩
栄養バランス
健康な歯

適度な運動
日光

適切な睡眠
余暇を楽しむ

社会インフラの整備
教育・仕事・人間関係
高齢者の社会参加

受動喫煙のない環境

SUKSK (スクスク) 生活

山形市民の3大死因

ガン

心疾患

脳卒中

予防

食事・運動・喫煙等の
生活習慣の改善

早期発見

定期的な健康診査

治療

先進医療(重粒子線等)
専門医療
かかりつけ医・薬局

【専門医療の拠点】 ○ ガン診療連携拠点病院
○ 脳卒中センター

山形大学医学部附属病院
山形県立中央病院
山形市立病院済生館

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

地域包括ケアシステムの深化

■ 介護サービス施設の整備

- ・平成30年7月に小規模特別養護老人ホーム1事業所（29床）を開所
- ・今期3年間で行う施設整備のため、平成30年度に公募を実施
（特別擁護老人ホーム増床30床、認知症グループホーム1事業所18床、特定施設入所者生活介護20床）

■ 地域の支え合い活動の拡充

- ・地域支え合い活動による生活支援、居場所づくりの拡充
（平成30年度より、居場所づくりのみでも補助対象に、登録制度も新設し専門職の派遣等を支援）
- ・住民主体の通いの場（いきいき100歳体操）の拡充
（平成28年度：56か所 ⇒ 平成29年度：70か所）

■ 免許返納者タクシー券支給事業の創設

- ・高齢者の運転免許返納を推進しつつ、その外出機会を確保するため、平成30年度から70歳以上の免許返納者にタクシー券を支給



高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

地域福祉によるアプローチ

■ 福祉協力員活動の拡充（平成28年度・29年度）

福祉協力員（約1,400名）による福祉問題等の早期発見・早期対応、高齢者世帯や障がい者世帯などの孤立を防止するため、日常的な声かけ・見守り・訪問活動の強化を図るとともに、担い手を育成するための支援を拡充。

■ 福祉まるごと相談員の配置（平成28年9月から）

複合化・複雑化した課題や制度の狭間にある課題に対応し、全世代・全対象型の相談支援体制を構築する国のモデル事業を実施。

福祉まるごと相談員2名を配置し、寄り添い型の支援を図る。

■ 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の実施（平成29年10月から）

住民の身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援。他人事を「我が事」に変えていくような働きかけや地域生活課題を包括的に「丸ごと」受け止める場の構築を行う。

地域での福祉協力員などによる様々な福祉活動と市域全体で横断的な相談を行う福祉まるごと相談員をつなぐ役割を持つ。平成29年度は第六・第十・鈴川の3地区をモデル地区として実施。平成30年度は3地区に加え、新たに8地区で実施予定。



障がい者がいきいきと暮らせるまちづくり

■山形市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例の施行（平成29年4月1日）

全ての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、住み慣れた地域の中で支えあいながら、いきいきと安心して暮らしていくことのできる山形市を目指し、平成29年4月1日に施行しました。

この条例のもと、私たち市民一人ひとりが、障がいを理由とする差別を身近な問題として受け止め、お互いを理解することで、社会のあらゆる場面での差別が解消されるよう、啓発活動や相談体制の整備に取り組んでおります。

■耳マーク

聴覚障害者は、障害そのものが分かりにくいために誤解をされたり、不利益なことになったり、危険にさらされたりするなど、社会生活の上で不安は数知れなくあります。「聞こえない」ことが相手に分かれば相手はそれなりに気遣ってくださいます。

耳に音が入ってくる様子を矢印で示し、一心に聞き取ろうとする姿を表したものです。

■ヘルプカード

障がいなどがあり、自分から「困った」「手助けしてほしい」となかなか伝えられない方が、あらかじめ配慮してほしいことなどを記入し、ふだんの生活や緊急時・災害時など、周囲の人に手助けを求めたいときに提示することで、手助けを求めやすくするカードです。

ヘルプカードは、「手助けがほしい人」と「手助けできる人」をつなぐカードです。

耳の不自由な方は
筆談などしますので
お申し出ください。



聞こえが不自由なことを表す
『耳マーク』です。



子育てしやすい環境の整備

■ 保育士宿舎借り上げ支援事業（平成30年度新規事業）

保育士の確保に向けて、新たに民間立保育所等の事業者を対象に、保育士の宿舎借り上げ費用の一部の補助を実施。

■ 医療的ケア児受入促進事業（平成30年度新規事業）

医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい福祉サービス事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を実施。

■ 保育士トライアル制度（平成30年度新規事業）

保育士の確保に向けて、保育士の就職に対する不安を解消するため、潜在保育士を短期間雇用し実務研修を行う場合支援を実施。

■ 保育料第3子以降無料（平成28年4月1日から）

さらに、平成29年4月1日から市町村民税非課税世帯の第2子について、保育料の無料化を実施したほか、通常保育に準じて定期的に利用する一時保育についても、保育料の第3子無料化を実施。

■ 産後ケア（平成29年4月1日から）

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保。



子育てしやすい環境の整備

■ 先輩ママの家庭訪問（平成29年4月1日から）

妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、子育て経験者やシニア世代等が相談相手となり、相談支援を行う。（やまがた育児サークルランドに委託）

■ 済生館に病児・病後児保育施設「ひなたぼっこ」開設（平成29年10月2日から）

※ほか、病児保育施設1か所（山形済生病院）

病後児保育施設3か所（キンダー保育園、はやぶさ保育園、キンダー南館保育園）

■ 放課後児童クラブの新規開設

平成28年度 3クラブ（第3金井保育クラブ、第2大郷こどもクラブ、東こどもクラブ3）

平成29年度 3クラブ（第2ふじかげげんきっ子クラブ、第3うめばち子どもの家、第4滝山こどもクラブ）

平成30年度 千歳学童保育クラブ第2を千歳小学校の改築に伴い、学校内に新設するほか、7クラブの新規開設を予定

■ 外国語指導助手の増員配置（平成30年度より）

小学校で新たに実施される外国語及び外国語活動の学習を支援するため、民間ALTを新たに配置

■ 部活動指導員の配置（平成30年度より）

教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国の補助制度を活用し、中学校に部活動指導員を配置する。

■ タブレット導入モデル事業（平成29年度より）

教育のICT化の推進のため、平成30年度は、モデル校（小・中学校各1校）へタブレットを導入する。



教育環境の充実

■ 山形市立千歳小学校の改築

平成29年度工事開始、平成30年10月完成予定

■ 山形市立南沼原小学校の改築

平成29年度PFI導入可能性調査実施、平成34年完成予定

■ 山形市立商業高等学校の改築

平成29年度PFI導入可能性調査実施、平成34年完成予定

■ 屋内型児童遊戯施設の設置

南山形地区の東北文教大学周辺への設置を決定（平成34年完成予定）

■ 小学校のトイレ改修（平成31年度完了予定）

平成28年度 2校（南小、金井小）

平成29年度 11校（二小、四小、八小、九小、鈴川小、大郷小、明治小、高瀬小、桜田小、宮浦小、大曾根小）

平成30年度 5校（西小、出羽小、東沢小、滝山小、本沢小）

平成31年度 5校（三小、六小、十小、蔵王二小、村木沢小）

■ 中学校の空調改修（平成31年度完了予定）

平成28年度 1校（高楯中）

平成29年度 3校（二中、三中、七中）

平成30年度 5校（一中、八中、九中、金井中、蔵王第一中）

平成31年度 5校（四中、六中、十中、山寺中、蔵王第二中）



救急救命体制の充実

「山形市救急救命業務あり方検討会」の開催

安全・安心のまちづくりを進めるために「山形市救急救命業務あり方検討会」を、これまで4回（H28.7・H28.12・H29.8・H30.3）実施してきました。

検討会には、外部から5名の委員に参加していただき、これからも、救急救命業務のあり方や、業務の実施状況に係るチェック及び提言等をいただく予定です。

【主な検討事項】

- (1) 24時間健康・医療サービスの広報強化について
- (2) 通信指令課員の研修体制強化について
 - ・ 他市消防や警察組織の指令課視察（仙台市・秋田市・山形県警察 他）
 - ・ 指令業務改善の取り組み
わかりやすい言葉による聴き取りに心がけ、常に市民に寄り添う意識を持ち、通報者に接する。
 - ・ 通信指令課員の救急に係る教育の実施
平成29年度 12回実施予定
- (3) 応急手当講習会の拡大について
- (4) 応急手当感謝カードの作成について



検討会で、PR方法について提言をいただき、ステッカーを作製しました。各種施設、病院等に掲示しています。

「24時間健康・医療相談サービス」
山形市・山辺町・中山町にお住まいの方が対象です

119番に迷ったときは
0120-023-660
通話無料 ※非通知設定ではご利用できません
専門スタッフが24時間無料で、わかりやすくアドバイスいたします
あくまでも電話相談です！不安に思ったら医師の診察を受けてください
問合せ：山形市消防本部通信指令課 023-634-1198

24時間健康・医療相談サービス利用実績

年	相談件数	月平均	119番への転送件数
H28	12,016件	1,001件	31件
H29	13,924件	1,160件	43件
H30(~3/31)	4,543件	1,514件	18件

安全・安心なまちづくり ～危機管理体制の構築～

■ 地域防災力の向上

〈主要事業〉

- ・ 自主防災組織育成事業



防災訓練のようす（第三地区）



■ 緊急時の情報収集伝達手段の充実と公助備蓄の推進

〈主要事業〉

- ・ 緊急時情報収集伝達手段の充実
- ・ 防災ラジオ配備事業
- ・ 備蓄品整備事業

● 防災ラジオ配備事業

携帯電話を持たない人に対して迅速に緊急情報を伝達するため、緊急時に自動起動して緊急情報を放送する防災ラジオを配備し、市民への情報一斉伝達手段の更なる充実を図ります。

【配布先】

- 平成28年度 融雪型火山泥流避難区域
- 平成29年度 土砂災害警戒区域
- 平成30年度 浸水想定区域

防災ラジオ



共助備蓄（防災倉庫）



● 自主防災組織育成事業

自主防災組織が行う避難誘導や地区避難所の運営に必要な資器材の購入を支援します。また、平成28年度には活動支援報償制度を設立し、自主防災組織が行う防災訓練等に支援を開始し、防災訓練実施件数が大幅に増加しております。

【実績（近3年）】

H27：99件 H28：230件 H29：272件

循環型社会の形成推進

■ エネルギー回収施設の整備・運営

廃棄物処理体制の充実として、「エネルギー回収施設」を整備・運営し、廃棄物の適正処理を進めるとともに、廃棄物から回収する資源やエネルギーの有効活用を図ることで、循環型社会の形成をより一層推進する。

エネルギー回収施設（立谷川）



[平成29年10月1日供用開始]

エネルギー回収施設（川口） 完成予想図



[平成30年12月1日供用開始予定]

①実施主体

山形広域環境事務組合	山形市、上山市、山辺町、中山町
------------	-----------------

②施設コンセプト

『信頼できる施設』	『安心できる施設』	『親近感のある施設』
-----------	-----------	------------

③施設の概要

施設名称	・エネルギー回収施設（立谷川） ・エネルギー回収施設（川口）
施設規模	150 t / 日（75 t / 日×2炉 24時間連続稼働）
処理方式	流動床式ガス化溶融方式
余熱利用	高効率ごみ発電、ロードヒーティング、温水利用（サーマルリサイクル）
資源回収	溶融スラグ、鉄、アルミ、古紙（マテリアルリサイクル）
環境学習	環境に関する情報の発信、体験型・視聴覚教育等充実した啓発・環境学習機能
防災拠点	災害時に約300人が一時的に避難できるスペースと備蓄品を確保
事業方式	DBO方式（Design：設計、Build：建設、Operate：運営）

中核市を目指して

■ 中核市とは

- ・ 地方自治法に定められた大都市制度のひとつ
- ・ 政令指定都市に次ぐ2番目に事務権限の大きい都市
- ・ 全国48市が中核市に指定（H29.4.1現在）
- ・ 東北では青森市・八戸市・盛岡市・秋田市・郡山市・いわき市の6市が指定
- ・ H26.5法改正により 30万 → 20万 に人口要件緩和



平成31年4月
**山形市は
中核市を
目指します!**

■ 中核市になる目的

市民福祉の向上

住民の身近なところで多くの行政サービスを担うことで、市民福祉の一層の向上を図る。

魅力あるまちづくり

「健康医療先進都市」実現に向けた総合的に魅力ある街づくりを行い都市としてのイメージアップを図る。

圏域のリーダー的役割

周辺自治体との連携を強化し「連携中枢都市圏構想」の中で圏域のリーダー的役割を果たす。

■ 中核市移行の効果

- ① 保健衛生業務のパワーアップ
- ② 市民サービスのレベルアップ
- ③ 都市のイメージアップ
- ④ 事務手続きのスピードアップ
- ⑤ 行政の透明性アップ

中核市を目指して

■ 進行中の取組

○ (仮称)山形市保健所の設置

- ・拠点を霞城セントラルに設置
- ・健康課と保健センターを一元化し保健衛生行政を一体的に実施
- ・「健康医療先進都市」実現のための一翼を担う施設に。

○ (仮称)山形市動物愛護センターの設置

- ・船町(食肉公社向かい)に建設予定
- ・保護・収容施設だけではなく適正飼養の普及啓発を推進する拠点として整備。

○ 食肉衛生検査施設の設置

- ・安全で衛生的な食肉の流通のための検査を実施。
- ・県の「内陸食肉衛生検査所」を譲り受け市の施設として運営。

○ その他

屋外広告物の独自基準を定め、地域の個性を生かした景観づくりを観光誘致に活かす案も検討。

